

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載
 【部門区分】第1部門第2区分
 【発行日】平成18年4月20日(2006.4.20)

【公表番号】特表2005-527274(P2005-527274A)
 【公表日】平成17年9月15日(2005.9.15)
 【年通号数】公開・登録公報2005-036
 【出願番号】特願2003-579715(P2003-579715)
 【国際特許分類】

A 6 1 F 13/49 (2006.01)

A 6 1 F 13/15 (2006.01)

【FI】

A 4 1 B 13/02 T

【手続補正書】

【提出日】平成18年3月3日(2006.3.3)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

縦方向側縁(38, 39)及び縦方向中央軸(Y-Y)を含む弾性材料ウェブ(37)、及び吸収製品ウェブ(56)から出発して、吸収製品ウェブに弾性端片を適用する方法であって、下記工程を含む方法:

(a) 前記ウェブの前記縦方向側縁(38, 39)内の位置で前記弾性材料ウェブ(37)から少なくとも一つの第一材料片(44)を除去して第二材料片(54)中に少なくとも一つの開口(51)を与える;

(b) 前記第一材料片(44)を第一適用ステーション(55)に供給し前記第一材料片を前記吸収製品ウェブ(56)の第一部分(67)に適用し、前記第一部分(67)を前記吸収製品ウェブ(56)の少なくとも一つの吸収製品の第一端部分に位置させる;

(c) 前記第二材料片(54)を第二適用ステーション(57)に供給し前記第二材料片(54)の断片(61)を延伸された状態で前記吸収製品ウェブ(56)の第二部分(68)に適用し、前記第二部分(68)を前記吸収製品ウェブ(56)の少なくとも一つの吸収製品の第二端部分に位置させる。

【請求項2】

前記第一材料片(44)が実質的に矩形である請求項1に記載の方法。

【請求項3】

前記開口(51)が前記縦方向側縁(38, 39)の間の中央に位置される請求項1又は2に記載の方法。

【請求項4】

前記第一材料片(44)が前記第一部分(67)に延伸された状態で適用される請求項1～3のいずれかに記載の方法。

【請求項5】

前記第一材料片(44)が前記第一部分(67)に延伸されない状態で適用される請求項1～3のいずれかに記載の方法。

【請求項6】

第一適用ステーション(55)が第二適用ステーション(57)の下流にある請求項1～5のいずれかに記載の方法。

【請求項 7】

前記第二部分（６８）が二つの隣接吸収製品の第二腰端部分に位置され、前記第二材料片ステーション（６１）が前記二つの隣接吸収製品の間の意図した分離線（Ｄ－Ｄ）を横切って対称的に置かれる請求項１～６のいずれかに記載の方法。

【請求項 8】

前記第一部分（６７）が二つの隣接吸収製品の各第一腰端部分に位置され、前記第一材料片（４４）が前記隣接吸収製品の間の意図した分離線（Ｃ－Ｃ）を横切って対称的に置かれる請求項１～７のいずれかに記載の方法。

【請求項 9】

前記吸収製品ウェブ（５６）が縦方向側縁（６５，６６）を有し、前記第二材料片断片（６１）が前記吸収製品ウェブ（５６）に適用されて前記第二材料片断片（６１）の部分が前記吸収製品ウェブ（５６）の各縦方向側縁（６５，６６）を越えて延び、それによって側部フラップ部材（２２，２３）を形成する請求項１～８のいずれかに記載の方法。

【請求項 10】

前記第二材料片断片（６１）が、２５％～７５％延伸され、次いで前記延伸された状態で前記第二部分（６８）に取り付けられることによって前記第二部分（６８）に適用される請求項９に記載の方法。

【請求項 11】

前記第二材料片断片（６１）の前記吸収製品ウェブ（５６）への適用前に前記少なくとも一つの開口（５１）と縦方向に整合している前記弾性材料ウェブ（３７）又は前記第二材料片（５４）の各縦方向側縁（３８，３９）においてさらなる材料片（４９，５０）が除去され、前記第二材料片（５４）において脚切欠き領域（２９，３０，２９'，３０'）を形成する請求項１～１０のいずれかに記載の方法。

【請求項 12】

少なくとも一つの前記第一材料片（４４）の除去に続いて、前記第二材料片（５４）が前記第二材料片（５４）を前記第二材料片断片（６１）に切断するための第三ステーション（５８）に供給され、前記切断は前記第二材料片（５４）の縦方向側縁（３８，３９）に対して横方向にかつ前記開口（５１）を二分する位置（６０）で行なわれ、次いで延伸前に前記第二材料片断片（６１）を互いに分離し、それを前記吸収製品ウェブ（５６）に適用する請求項１～１１のいずれかに記載の方法。

【請求項 13】

前記第二材料片断片（６１）が前記吸収製品ウェブ（５６）に適用されてそれに固定的に取り付けられ、前記吸収製品ウェブ（５６）から形成されることを意図される吸収製品に対して前記第二材料片断片の内部横方向端断片がその縦方向の範囲の一部だけの上でかつその横方向の範囲の一部だけの上で吸収製品ウェブ（５６）に取り付けられず、それによってポケットカフス（２５）を形成する請求項１～１２のいずれかに記載の方法。

【請求項 14】

剥離可能な固定手段（３１，３２）が前記第二材料片断片（６１）にその縦方向側縁（２０，２１；３８，３９）で固定的に取り付けられ、前記第一部分（６７）上に位置される剥離可能な固定手段（１１，１２）と協働するための剥離可能な取り付け手段を与える請求項１～１３のいずれかに記載の方法。

【請求項 15】

少なくとも一つの前記第一材料片（４４）及び少なくとも一つの前記第二材料片断片（６１）の前記吸収製品ウェブ（５６）への適用に続いて、前記吸収製品ウェブ（５６）が前記第一材料片（４４）をほぼ二分する位置（Ｃ－Ｃ）及び前記第二材料片断片（６１）をほぼ二分する位置（Ｄ－Ｄ）で前記吸収製品ウェブ（５６）の縦方向側縁（６５，６６）に対して横方向に切断することによって複数の吸収製品に分離される請求項１～１４のいずれかに記載の方法。

【請求項 16】

弾性材料ウェブ（３７）が横方向にだけ弾性を有する請求項１～１５のいずれかに記載

の方法。